

2020年度事業報告書（案）

特定非営利活動法人 せんだいアビリティネットワーク

1 事業の成果

2005年4月から活動を開始した本NPO法人は、今期で15年目の活動となつた。

年度はじめ、正体不明の肺炎がニュースで飛び交う中での活動となり、手探り状態での取り組みとなつた事が印象深い。

続いて、本法人で取り組んでいる事業での大きな出来事として、重度障害者コミュニケーション支援センターの職員の引退に向けた動きが出始めた点を記しておきたい。引退の話が出たことから、後任者探しが始まつた。一方で、年度後半に移転に関する話が浮上し、新年度から新拠点での活動に向けた移転準備が始まつた。

法人全体では、前年度までに表面化した様々な課題について改善していく動きが始まつた。特に若手職員が中心となり、自身が参加した研修会の様子を報告する機会を設けるなど、課題解決に向けて動き出した。

【2020年度せんだいアビリティネットワーク実施事業】

事業名	事業内容	事業名・活動内容
1. IT 支援事業	1. IT 講習 (1. 仙台市バーチャル, 2. 宮城県) 2. IT サポート事業 (1. 仙台市重コミュ, 2. 宮城県) 3. パソコンボランティア養成等業務 (宮城県)	・障害者バーチャル工房事業 ・重度障害者コミュニケーション支援センター事業 ・みやぎ障害者 IT サポートセンター業務
	4. IT 支援関連事業	・1. 意思伝達装置等の機器販売 ・2. 収入獲得支援 (依頼対応)
2. 福祉支援事業	1. 自助・自立のための支援事業	・協議のみ
	2. 福祉支援関連事業	・福祉名刺 ・卓上カレンダー販売
3. 各種委託事業	1. ホームページ更新委託	・ホームページ更新作業委託
	2. 伝の心カスタマーセンター業務委託	・伝の心カスタマーセンター業務 ・レンタル品の検品業務
4. 資格認証事業	1. 重度障害者 ICT 支援コーディネータの資格認証	・申請に対する審査・資格認証
5. 障害福祉サービス	1. 障害者就労継続支援 B 型事業所	・生産活動機会の提供 ・就労に必要な知識や能力の訓練
6. その他 助成事業	1. ソフトバンク・ソーシャルチャレンジ	・研究開発や成果発表

1. IT 支援事業

1. 1. IT 講習事業

計画通り仙台市の委託事業（バーチャル工房事業）、宮城県の委託事業（みやぎ障害者 IT サポートセンター）の2つの委託事業を通じて取り組んだ。

1. 1. 1. 【仙台市委託分（バーチャル工房事業）】

本年度は、基礎コースと応用コースに分けた2つの「3次元CAD講座」、「画像編集講座」「動画編集講座」、「HTML講座」、「ワークフロー講座」を実施した。

実施状況の概要は下記の表となる。

講座名	実施時間	会場	人数 (内欠席者数)
3次元CAD講座 基礎コース	6時間	宮城県障害者福祉センター	5(1)
3次元CAD講座 応用コース	6時間	宮城県障害者福祉センター	4
画像編集講座	19時間	宮城県障害者福祉センター・Google Meet	4(1~2)※
動画編集講座	18時間	みやぎNPOプラザ・Google Meet	4(2)
HTML基礎講座	8時間	Google Meet	3
ワークフロー講座	3時間	Google Meet	6
全6講座	全60時間	3会場	26名(5)

本年度は感染予防を考慮し、対面で実施した「3次元CAD講座」「画像編集講座」「動画編集講座」で

はパーテイションの利用により講師、受講者間の飛沫感染予防に努め、講習前に非接触体温計で関係者全員の体温を測る等で体調を把握し、講習会を実施した。

またコロナウイルス感染予防対策のため、あらかじめ申込者には下記(1)～(3)に該当する場合は、講習会への参加をご遠慮いただくよう呼びかけた。

- (1) 講習会開催の前日から当日に 37.5 度以上の発熱があったとき
- (2) 体調が優れないとき
- (3) コロナウイルス感染者との濃厚接触者となったとき

(1) ～ (3) に該当して欠席となった内訳は下記の通りである。

講座名	感染予防対策に関する欠席者数(人)	該当項目
画像編集講座	1	(1)(2)
動画編集講座	1	(1)(2)

「画像編集講座」以降の 4 講座では、Google Meet を活用したオンラインでの配信も実施した。講師の操作画面を共有して講習を進めていくことで、対面で受講する講習会と遜色ない内容で進行することができた。

※画像編集講座は 3 日に分けて開催し、申込者 4 名の内 1 名はすべての日程で欠席となった。また 1 名は初日に対面で受講したが、受講翌日に発熱と体調不良(倦怠感・胃痛)の症状が出たため、残りの 2 日間は欠席となった。

講習会受講者から発熱者がでたことを受け、発熱者がコロナウイルスに感染した場合も視野に入れ、残りの 2 日間は対面開催を取りやめ、全面的にオンラインで開催した。

結果的に発熱者はコロナウイルスではなく、ほかの受講者及び講師が発熱・体調不良となることはなかった。次年度の講習会においても感染のリスクは十分に考えられるため、対面+オンラインのハイブリッド形式の開催を引き続き実施していくことを視野に入れている。

・周知の方法

バーチャル工房事業のホームページ掲載による周知、及び開催要項の資料を関係機関に設置依頼をする方法で周知を図った。

募集要項の設置・周知一覧

関係機関一覧(五十音順)	
オルタ八乙女	仙台市若林区障害者福祉センター
就労支援 B 型事業所「せんだい庵」	仙台難病サポートセンター
障害者就労支援センター	チャレンジドジャパン仙台長町センター
障害者総合支援センター	東北福祉大学
障害者相談支援事業所「ほっとすペーす」	福祉プラザ
小規模多機能介護施設「ひまわり」	北部アーチル
仙台市泉障害者福祉センター	みやぎ NPO プラザ
仙台市障害者スポーツ協会	宮城県障害者職業センター
仙台市精神保健福祉総合センター	宮城県障害者総合体育センター
仙台市太白障害者福祉センター	宮城県障害者福祉センター
仙台市宮城野区障害者福祉センター	みやぎ障害者 IT サポートセンター

・講座内容と申し込み、及び受講状況について

今年度のワークフロー講座では参加者が定員 5 名を上回り、画像編集講座、動画編集講座では「オンラインで受講可能であれば是非参加したい」「在宅でもできる内容を知りたい」という問合せがあったことから、在宅ワークにかかる内容への関心が高い傾向が見受けられた。

上記の要望を受け、コロナウイルス感染予防対策を兼ねて全 6 講座中 4 講座はオンライン参加の開催をし、一部講習内容には、実際に依頼を受けたことを想定してビジネスメールから作成、納品までを受講者に課題として取り組んでもらったところ、受講者より好評を得られた。

在宅ワークに取り組むにあたってパソコン技術は必要不可欠となることから、今後も在宅にかかるニーズが高まることが予想される。「就労」を目標に職業訓練として専門的なパソコンの知識・技術を身につけていくとともに、これらの技術を活かすワークフローを実践していくような環境づくりが今後期待される。

1. 1. 2. 【宮城県委託分（みやぎ障害者 IT サポートセンター）】

みやぎ障害者 IT サポートセンター事業にて「障害者向け IT 講習会」「障害者向けパソコン訪問講習」「障害者 IT スキルアップ研修」の 3 種の講習事業に取り組んだ。

「障害者向け IT 講習会」

パソコンの基本操作をはじめ、簡単な文書の作成及びインターネットを活用して独力で情報を入手するための必要な基礎知識の習得、更には就労を目指したスキルアップを目的に障害者向け IT 講習会を開催した。

対象者は県内に居住する肢体不自由者・精神障害・知的障害者・発達障害者で、障害種別に、或いは混合で 1 講習 5 名程度の初心者向け基礎講習やその他 IT 機器利用に関する講習を実施した。

内容は、事前の聴き取り調査による受講目的に従いつつ、各々の受講希望と身体状況及び習熟度等を考慮して講師等と検討の上調整し、必要に応じてテキストや資料等を用意した。

講習終了後は、受講者に対するアンケートや講師提出の講習日報等の意見を取りまとめて次講習の参考とした。

講習会の講師およびアシスタントは、これまでの障害者 IT 指導者養成研修及び障害者 IT スキルアップ研修の修了生等に協力を要請し、受講者の身体状況や習熟度によってアシスタント人員を調整、会場は受講者の利便性や講習内容を考慮して選定を行った。

区分	講習数	人数
肢体不自由者向け	1 講習	3 名
肢体不自由者・精神障害者の混合	1 講習	4 名
精神障害者向け	1 講習	5 名
精神障害者・知的障害者の混合	1 講習	4 名
視覚障害者・発達障害者の混合	1 講習	5 名
	計 5 講習	計 21 名

「障害者向けパソコン訪問講習」

IT の利活用能力を向上させることにより、在宅での就労や社会参加の可能性を広げるべく、IT 講習会等の集合講習に参加することが困難な県内に居住する肢体不自由者・視覚障害者・精神障害者・発達障害者を対象に、講師が受講者宅に訪問、もしくは受講者の利便性に配慮した会場を選定し 1 人あたり 3 時間×2 回以上を基本として、障害程度と身体状況により適宜時間と日程を調整しつつ実施した。

内容は、事前の聴き取り調査により希望内容と身体状況及び習熟度等を考慮して講師と検討の上調整し、必要に応じてテキストや資料等を用意した。講習開始後のスケジュール調整については基本的に講師一任とした。

講習終了後は、受講者に対するアンケートや講師提出の講習日報等の意見を取りまとめて次講習の参考とした。

本講習事業の講師およびアシスタントは、同様に障害者 IT 指導者養成研修及び障害者 IT スキルアップ研修の修了生等に協力を要請した。

区分	人数
肢体不自由者	11 名
視覚障害者	3 名
精神障害者	7 名
発達障害者	1 名
	計 22 名

「障害者 IT スキルアップ研修」

受講者は、ハローワークをはじめ各関係機関紹介の求職登録者で、定期的にハローワークに通って障害者求人票や情報掲示板をチェック、一般求人枠もパソコン検索して窓口相談を受ける等積極的に就職活動をしており、より有利に就職活動をすすめるためにパソコンの資格取得を目指す方もいた。

受講者選定は、各人からの詳細問い合わせに応じて順次面談を実施し受講意志を再確認後申込書に記入提出してもらい、受講条件を満たした就労意欲の高い方を優先した。申し込み時にパソコンの技術レベルが低い方については、研修開始前に基本習得講習を実施する等により受講者間のレベル格差を最小限に、また各期を通して講習開始後でも受講条件を満たした希望者については参加を認め、研修終了後に不足分の追加講習を実施する等できるだけ個々の受講者に対応した講習となるよう配慮した。

研修内容はパソコンの基本操作、Word、Excel の基礎・応用、資格取得(Microsoft Office Specialist)、タッチタイピング習得及びタブレット端末の活用に関する内容とした。研修期間には、パソコン操作や資格取得に関することはもちろん、就職活動についての相談を随時受け付けて個別対応を行い、ハローワーク他の就職面接会やセミナー等が集合研修日と重なった場合は、電話やメールによる情報提供や相談に対応する等就職活動との両立に配慮した。

また、パソコンを所有していない受講者には、自宅学習用にパソコンやテキスト他書籍の貸し出し、学習継続受講希望者には次期以降も参加を認めた。

講習終了後は、受講者に対するアンケートや講師提出の講習日報等の意見を取りまとめて次講習の参考とした。

期	期間	人数
1期	7月9日～ 7月30日（毎木曜日）	7名
2期	8月20日～ 9月10日（毎木曜日）	5名
3期	8月20日～ 9月10日（毎木曜日）	3名
4期	10月29日～ 11月25日（隔水木曜日）	5名
		計 20名

1. 2. IT サポート事業

IT サポート事業では、仙台市委託分（仙台市重度障害者コミュニケーション支援センター）と宮城県委託分（みやぎ障害者 IT サポートセンター）として取り組んだ。

1. 2. 1. 仙台市委託分（仙台市重度障害者コミュニケーション支援センター）

本年度で 2011 年 5 月に開設された仙台市重度障害者コミュニケーション支援センター事業は、10 年の節目を迎えた。これまでの推移を交えながら、本項目を記していく。

まず、利用者状況については、毎年 20 名程度の増加割合で推移してきた。開設の 2011 年度の 32 名からスタートし、本年度末では累計が 236 名（内 86 名は死去）となった。今年度の詳細を見ていくと、新規利用者は 28 名、年度内の対応実人数は 93 名となった。対応実人数は、今の常勤職員 4 名体制になった 2014 年度から概ね 80 名前後で推移してきたが、新規利用者が増えたことに連動した結果となった。また、管轄の仙台市障害者総合センターの見解では、新規利用者が増えた背景として、今まで相談を受けたことがなかったケアマネージャーからの支援要請を受ける機会が増えたことが理由として挙げられるとの事であった。この取り組みの知名度が向上した事にもなり励みになる報告であった。

年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
利用者数累計	32 名	53 名	80 名	108 名	126 名	148 名	167 名	188 名	208 名	236 名
年度内実数	32 名	50 名	63 名	81 名	76 名	81 名	74 名	79 名	79 名	93 名



利用者の年齢層は、70代が71名と一番多く、次いで60代が50名、また、昨年は、50代と80代が25名の同数であったが、今回50代が30名、80代が27名となった。2年度前までは、60代が一番多い年代であったが、事業の継続にともない利用者の年代も高齢化している。

続いて疾病別では、ALSが124名と半数以上を占めた。続いて、多系統萎縮症19名、頸髄損傷17名、筋ジストロフィーが12名の状況となる。

次に、訪問件数は前年度の874件から980件へ増加した。これは2016年度の常勤職員4名体制での平日のみの開設時の1,106件に次ぐ2番目に多い訪問件数となった。これは、土日の開設方法を電話対応に切り替え、平日の対応を厚くした事や感染拡大防止のため訪問時の滞在を短くしたこと等が関係していると考えられる。

なお訪問先の内訳は、利用者宅が765件、入院先医療機関が67件、施設等が140件となっている。

対応状況

年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
訪問	335	505	707	757	879	1106	950	799	874	980
訪問準備	156	138	213	522	362	307	382	260	215	316
電話・メール	51	79	169	241	343	341	255	209	268	251



次に本事業に関連する取り組みとして、例年の仙台市主催のコミュニケーション支援研修会、そして東北大大学病院難病医療連携センター主催の「令和2年度第2回医療従事者等支援難病研修会」にて、神経難病患者へのコミュニケーション支援をテーマに、コミュニケーション機器導入支援の実際を話す機会があった。

1. 2. 2. 宮城県委託分（みやぎ障害者 IT サポートセンター）

運営拠点について前年度に移転を行ったが、本年度も継続してシンワールド株式会社が管理運営する賃貸物件の「テクノロジークラウド（宮城野区扇町）」にて業務に取り組んだ。

みやぎ障害者 IT サポートセンターでの IT サポート業務は、「①相談支援」「②情報提供・普及啓発業務」「③就労支援業務」「④IT 支援ネットワーク構築業務」に取り組んでいる。

①相談支援業務

サポートセンターでは相談依頼に対して、電話・FAX・電子メール・窓口来所により相談を受け付けているが、これらで対応できない場合は依頼者宅へ相談員が直接訪問するという形でサポートを行った。

相談受付時間

電話は月曜日～金曜日(祝日を除く) 午前 9 時～午後 5 時、FAX・電子メールは 24 時間受信可能とした。また、窓口来所は要予約とした。

相談対応件数等

2020 年度の相談対応件数は 465 件（前年度 508 件）、月平均 39 件であった。内訳の件数は下記の通りとなった。

訪問	来所	メール	FAX	電話
139	15	102	0	209

②情報提供・普及啓発業務

サポートセンターには、情報提供・普及啓発のために肢体不自由者向けの各種トラックボールやスイッチ等の入力支援機器及び難病患者等重度肢体不自由者向け意思伝達装置や Windows 操作支援等の支援ソフトウェア、聴覚障害者向けに音声認識ソフトウェア、視覚障害者向けにスクリーンリーダー等の各種音声対応ソフトウェアやこれらをインストールしたパソコンを常設展示しており、相談者が実際に試用できる環境を整え必要に応じ障害当事者及び病院等関係機関への貸し出しを行った。

また、該当する機器等がサポートセンターに無い場合は、関係機関及びメーカーよりデモ機の貸し出しや無償提供等の形で協力を依頼し対応している。なお、重度肢体不自由者や難病患者向け意思伝達装置用スイッチ等に関しては、サポートセンターで自作及び改造して提供するケースも多い。

講習用や貸出用パソコンとして「Windows 10」対応機 16 台を用意し、主要なソフトである Microsoft Office をはじめ視覚障害者向けのスクリーンリーダーや肢体不自由者向けの操作支援ソフトウェアも適宜バージョンアップ版を導入し対応している。タブレット端末に関しては「iPad air」、「iPad mini」、「iPad pro」、「Android タブレット端末」計 9 台を導入し対応している。また、高速ネットワーク LTE 対応【モバイル】Wi-Fi ルーターを 2 台用意して外部講習に対応した。

その他障害者向けセミナーやイベント等の情報を収集して掲示する等各種障害に対応した情報の発信を行った。

③就労支援業務

定期的にハローワークや関係機関へ出向き求人票や職業訓練パンフレット等を入手、対象となる相談者に提供し活用してもらった。就職活動時には諸機関と連携して支援、就職後もフォローを継続している。

年 2 回開催される「障害者就職面接会」参加者に対しては、事前にアドバイスや当日の同行及び面接同席も行った。

④IT 支援ネットワーク構築業務

サポートセンターで対応中の在宅あるいは長期入院、療養中の障害者に対する支援を円滑に進めるた

め、関係者（家族・ヘルパー・ボランティア・作業療法士等医療関係者・関係機関職員等）に対して支援機器及びソフトウェアの説明会や勉強会等を必要に応じて開催した。

1. 3. パソコンボランティア養成等業務

パソコンボランティアについては、パソコンボランティアの登録者を派遣する「派遣業務」と「養成業務」の二つに取り組んだ。

① 派遣業務

パソコンボランティア登録者の活動を支援するための事業である派遣事業を継続した。これまで通り、活動を必要としている当事者とのコーディネート。ボランティア保険への加入。活動に要する費用などを支給するなどの業務や登録者を対象にした継続研修を実施した。

本年度は、18名（前年度20名）の派遣希望者に対し、パソコンボランティア8名（前年度9名）により延べ60回（前年度57回）の活動が実施された。また、パソコンボランティア登録者に対する研修会を実施した。今年度は、感染拡大防止を図るため、個別対応とし、内容と実施場所については参加者の希望を優先して実施した。研修受講者は計5名であった。

② 養成業務

本年度の養成講座の実施にあたり、宮城障がい者福祉協会の協力の下、実施した。手法として、県政だよりで周知を図り、仙台市宮城野区内の宮城県障害者福祉センターを会場に、基礎課程、中上級課程の計4日間1コースの養成講座を開催した。

事業実施に伴う成果として

新型ウィルスが蔓延する中において養成講座が滞りなく開催できたこと。今年度は、県政だよりに養成講座開催について広報記事が掲載されたが問い合わせを含め人数が5名であった。今年度同様の養成講座プログラムで開催の場合、県政だより掲載時は概ね10名前後の受講申し込みがあることから、今年度は、感染拡大防止の意識が高まる中で、感染への不安から受講を控えたことが考えられる。このような状況下にあって次の通り4名の方々が修了されたことは大きな成果である。

4名（勤人1名、学生1名、無職2名）が受講し、内3名は12月13日において修了書の交付要件（全課程8割以上の受講、確認テスト結果“良”）を満たして修了した。

11月21日に（基礎課程）欠席の1名については、感染人数が12月、1月より減少した状況を踏まえ、2月17日に実施した補講を受講することで修了要件を満たした。

<パソコンボランティア養成講座の実施概要>

	期 日	講 師	受講者
基 礎 課 程	11月21日	東北福祉大学 情報福祉研究室 仙台市重度障害者コミュニケーション支援センター 宮城県障がい者福祉協会 高橋 俊史 安齋 敬太 末田 耕司	3名
中 ・ 上 級 課 程	11月29日 12月6日 12月13日	マイ・ソリューション株式会社 楽暮プロジェクト 仙台市視覚障害者福祉協会 みやぎ障害者ITサポートセンター 相談支援事業所 ぱるけあでらんて エンドユーザー 宮城県障がい者福祉協会 木島 真央 竹島 久志 鳴原 真一 鳴原 直文 高橋 壮 柳田 利章 末田 耕司	4名

基礎課程	補講 2月 17 日	宮城県障がい者福祉協会	末田 耕司	1名
------	---------------	-------------	-------	----

1. 4. IT 支援関連事業

「IT 支援関連事業」では、障害のある方の在宅就労支援事業の実践場面として【収入獲得支援】と重度障害者用意思伝達装置や日常生活用具（情報・通信支援用具）等の【支援機器の導入支援】に取り組んだ。

1. 4. 1. 【支援機器の導入支援】

本年度より、仙台市内での活動を中心に取り組んだ。状況として、全 16 案件あり、個人 13 案件、行政機関 1 件、特別支援学校 2 件となった。個人では、「伝の心」4 件、「オペレートナビ」6 件、「スイッチの消耗品補充等」3 件となった。取り組みあたっては、仙台市重度障害者コミュニケーション支援センターの職員と連携した動きとなった。

1. 4. 2. 【収入獲得支援】

「キーガード製作」「印刷関連」の受注に対応した。

キーガード製作については、キーボードを採寸して作るオーダーメイド品に比べて、キーボードとセットの商品の要望が高く、キーボード付きキーガードの売れ行きが向上した。

「キーガード製作」

発注者
東京都（企業）
愛知県（企業）
岡山県（企業）
埼玉県（個人）
埼玉県（個人）
埼玉県（個人）
宮城県（個人）
7 件

「印刷関連」

発注者	業務内容
大学教員	冊子印刷
大学教員	冊子印刷
スポーツ系団体	表彰状印刷
大学教員	冊子印刷
大学教員	冊子印刷
5 件	

2. 福祉支援事業

2. 1. 自助自立のための支援事業

本年度は、協議のみ。

2. 2. 障害者作品商品化・販売事業

『福祉支援事業』では、例年通り「障害者作品商品化・販売事業」を継続した。新型コロナウイルスの影響のためか教員からの発注数の減少がみられ、福祉名刺は 56 件（60 セット）の注文となった。

3. 各種委託事業

『各種委託事業』では、引き続きホームページ制作・更新業務委託（3. 2.）とパシフィックサプライ株式会社（大阪府）から委託を受けた重度障害者用意思伝達装置「伝の心」の「伝の心カスタマーセンター業務（3. 3.）」に取り組んだ。

3. 1. 東北福祉大学教育重度障害者 ICT コーディネータ育成プログラム事務局運営業務委託

例年は東北福祉大学の事業後方支援として重度障害者への地域支援のためのフィールドワーク事務局としての任務を行ってきたが、今年度のプログラムの実施がなかったため委託もなかった。

3. 2. ホームページ制作・更新業務委託

本年度は、就労継続支援B型事業所利用者のスキルがあがったこともあり多くの作業を就Bに移行するかたちで対応したため、学会1件のみとなった。

発注者	業務内容
学会	HP制作・更新
1案件	

3. 3. 伝の心カスタマーセンター業務委託

伝の心カスタマーセンター業務委託を継続して実施した。

電話対応件数は、昨年度より減少し前年度の249件に対し186件となった。電話対応の内容については、これまでと同じように「伝の心」のメール機能に関する電話相談が多く34件、スイッチに関する相談が22件、リモコンに関する相談が19件となった。LINEの機能が搭載された伝の心の流通が増えたことにより、LINEに関する相談が12件と増加傾向にあった。その他に伝の心の利用者の希望により、Skypeの導入やYoutube、AbemaTVなどのオンライン配信コンテンツ閲覧などの、伝の心の機能外の相談が増えている傾向にみられた。

月別対応件数については、下記の表の通りである。

「伝の心カスタマーセンター月別電話対応状況」

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
2019	13	15	16	27	17	20	23	16	19	23	29	31	249
2020	12	10	27	18	14	11	15	19	9	6	21	24	186

「検品物にデモ機の追加」

電話の待機時間を活用し、各種コミュニケーション機器の返却業務にあたった。検品項目の追加により検品の種類と量が増えたため、検品物が事務所を圧迫する様子が見られた。

電話対応に時間を要した時に、十分な検品時間が取れなくなる場合があった。また、次の日の職員への引継ぎが困難な場合に、勤務時間外まで作業が延びる様子が見られた。

「パシフィックサプライデモ機 月別検品状況」

機材	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
伝の心	21	16	21	32	15	26	24	16	32	8	12	34	257
SW	11	10	4	13	9	6	15	9	15	10	7	9	118
デモ機	64	41	69	79	77	77	73	90	65	49	76	97	857

※伝の心の検品はダブルチェック込みの個数

「職員について」

12月頃の大雪の時期に、職員1名が負傷したため、職員1名で対応する期間が発生した。そのため、職員1名の負担を考え、業務のフォローとして他事業職員が対応し、負担を分散するように調整を行った。緊急事態宣言により、パシフィックサプライ側から業務方法の検討を行いたいとの連絡もあり、在宅での電話対応等の検討や試行に取り組んだ。一時的に、携帯電話への転送を行い遠隔地でのカスタマ

一業務に取り組んだ事により、本格的に現在の拠点以外で業務を行うには、機材や環境等の必要事項が確認できた。

なお、負傷した職員に関しては、2月より復帰しその後は引き続き様子を見ながら業務を行った。

「相談内容の変化について」

LINE のアプリケーションの使用可能になったことによって、LINE の設定に関する相談が増える傾向が観られた。また、相談として You Tube や Abema TV, Tver などのオンライン配信コンテンツを閲覧したいとの相談が増えている傾向にあった。一部オンラインコンテンツは、ブラウザ機能で起動される Internet Explorer11 では対応外になつたため、伝の心の Windows 操作の機能によって、Microsoft Edge 等他のブラウザを開いて閲覧することをすすめる対応をする事になった。

「視線入力について」

伝の心への視線入力装置が追加されたことにより、視線入力装置のセッティングに関する連絡が来るようになった。しかしながら、事務所に視線入力装置の機材がないことや、満足な学習の機会が提供されていなかつたため、操作の具体的な内容まで伝えられずに相手を待たせてしまう事があった。視線入力支援に対する研修会を引き続き予定していたが、コロナ禍などにより開催が難しい状況が続くこととなつたため、満足な学習ができない状態が続いた。

「今後の課題について」

・電話対応について

従来通り、電話対応について真摯に対応するように心がけ、どうしても回答が難しい場合は各種職員と連絡を取り合つて可能な限り解決への道筋を伝えられるようにする。

また、利用者からの電話対応について、カスタマーセンターで受けられるものなのか、受けられないものなのかの切り分けを見極める必要がある。

・検品について

引き続き個人情報に留意して、正確な検品作業を心がけるようにする。検品物が増えた際には、職員と連携して取り組むよう心掛け、体に負担にならないよう取り組む。

・視線入力について

定期的な研修会を行い、視線入力装置特有の操作方法についての勉強が必要。

また、カスタマーセンターに入力装置の機材がないため、装置の確保が必要。

4. 資格認証事業

4. 1. 重度障害者 ICT 支援コーディネータの資格認証事業

重度障害者 ICT 支援コーディネータの資格認証事業については、1名の該当者がいたが、本人からの申請がなかつたため、実施及び資格認証はなかつた。

5. 障害福祉サービス

5. 1. 障害者就労継続支援 B 型事業所

就労継続支援 B 型事業所として、サービス提供を 230 日、個別支援計画作成・見直し 26 件、アセスメント 1 件、モニタリング 35 件、面談・相談対応等 485 件、訪問対応 142 件を行つた。その結果、登録利用者数 15 名（中途退所者 1 名、就職 1 名を含む）、延べ利用者数 1,633 人（うち在宅利用者数 1,411 名）、平均利用者数 7.1 名となつた。

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	前年度比
サービス提供日数	238 日	226 日	230 日	4 日↑
個別支援計画作成・見直し	17 件	28 件	26 件	2 件↓
アセスメント	11 件	4 件	1 件	3 件↓
モニタリング	16 件	43 件	35 件	8 件↓
面談・相談対応等	87 件	251 件	485 件	234 件↑
訪問対応	22 件	121 件	142 件	21 件↑
就職	0 名	0 名	1 名	1 名↑

登録利用者数（年度内中途退所者含む）	13名	18名	15名	3名↓
延べ利用者数	685人	1,509人	1,633人	124人↑

登録利用者 15 名のうち重度障害者は 4 名おり（延べ利用者数 575 人），全体の延べ利用者数の 35% が重度障害者であった。また，事業所として初めて就労へ移行した利用者が 1 名，本事業所の特色である“在宅利用”については登録利用者数が 5 名となった。

	通所参加利用者数	在宅参加利用者数	参加利用者数合計
青葉区	6	2	8
宮城野区	0	0	0
若林区	2	1	3
太白区	1	1	2
泉区	1	1	2
計	10	5	15

利用者獲得に向けての動きとしては，職員の人員配置基準や作業室面積に対する利用者数受け入れの上限に加え，新型コロナウイルスの影響もあり 2020 年度は積極的に周知活動を行うことができなかつた。その結果，問合せ 22 件，見学 3 件，体験利用 2 件，新規登録利用者 1 名となった。問合せ内容としては，各相談支援機関などから，前年度と同様の在宅利用や重度障害者の受け入れについてのほか新型コロナウイルス影響下での利用方法についてなど社会情勢を反映したものとなっている。

新型コロナウイルスに対する感染防止措置としては，2020 年度 4 月～7 月，3 月下旬に全通所利用者を在宅利用に移行した。その他の期間に関しても特別な事情のある一部の通所利用者を除いて基本的に在宅での利用を提供した。

工賃の発生する作業は，2019 年度に引き続き「カッティングシート加工」4 件，「文字・音声データ入力」13 件，「ホームページ製作・更新作業」67 件，「アンケート集計作業」2 件を提供し，2020 年度作業件数は 86 件であった。

	2018 年度件数	2019 年度件数	2020 年度件数
カッティングシート加工	12	8	4
文字・音声データ入力	16	16	13
3D モデル作成・出力	11	0	0
ホームページ製作・更新作業	15	39	67
動画のデジタル化	5	1	0
アンケート集計作業	3	5	2
大判印刷	2	1	0
写真撮影	2	0	0
パンフレット立て作成	1	0	0
機器販売事業書類等作成作業	3	0	0
封入作業	—	1	0
画像加工	—	1	0
計	70	72	86

2019 年度では 12 種類だった作業が 2020 年度は新型コロナウイルスの影響もあり 4 種類に減少した。前年度よりもホームページ更新作業に参加できる利用者が増えたこともあり，ホームページ更新作業の提供を 28 件増やすことができた。しかし，作業参加利用者に対し十分な作業件数を確保できなかつたことから，利用者ひとりあたりの平均工賃月額は 2,342 円となった。

また，技能訓練として，書類作成，画像加工，動画編集，HTML5&CSS3 を用いたホームページ作成，3D モデル作成から 3D プリンタへの出力，カッティングシート作成のほか，新たな試みとしてウェブアクセシビリティ学習の各プログラムを提供した。新型コロナウイルスの影響により在宅参加の機会が多くなったこともあり，ビデオ通話ツールの扱い方やマナーについても訓練をすることができた。

事業計画として 1 日平均利用者数 12 人，平均工賃月額 5,000 円以上を目指としていたが新型コロナウイルスの影響があり新規利用者の獲得へ十分に力を入れることができず，新規利用者は 1 名のみとなつた。通所利用者を一時的に在宅利用に移行したことで出席率が向上，一部の利用者については参加日数を増やすことができたが，新型コロナウイルスの感染への危険性から利用自体見合わせる利用者も発生し，前年度の 6.7 人よりは増加したもの，結果は 1 日の平均利用者数 7.1 人と目標を下回る結果と

なった。平均工賃月額については 2,342 円と目標の 5,000 円を大きく下回った。

しかしながら、新型コロナウイルスの影響下にありながらも感染対策を徹底の上で行政からの要請に応じるかたちで途切れなくサービスを提供できたことは、在宅就業支援団体に挙げられている当法人（『在宅就業障害者支援ノウハウブック』（厚生労働省ホームページ掲載）参照）の強みを発揮したかたちとなった。『就労系障害福祉サービスにおける在宅でのサービス利用にかかるガイドライン』（厚生労働省ホームページ掲載）によると、令和 2 年 10 月の 1 か月間に何らかの在宅支援を行いさらに生産活動を行った就労継続 B 型支援事業所は全体の 13% となっており、本事業所はここに含まれている全国的にも特殊な事業所であった。

今後の課題としては、新型コロナウイルスの影響下での新規利用者の獲得、通所利用を本格的に再開した際の利用者の安全確保、現状の環境でより受注をうけやすい作業の開拓とさらなる受注作業の獲得、利用者の人数に対しての職業指導員ならびに生活支援員の不足、利用者の就労継続支援 A 型事業所や就労へのステップアップが挙げられる。

障害者就労関係の情勢に注視し、今後の予測を立てつつも柔軟に対応できるよう経営者と現場職員の情報共有を密にし、利用者の面談・相談対応に加えて、就労支援ツールの活用や外部機関との連携も取り入れ、アフターコロナを見据えた開所方法とさらなる利用者の就労を目指しこの局面に対していく。

6. その他 助成事業等

6. 1. ソフトバンク・ソーシャルチャレンジ

Pepper を活用した研究（ALS 患者のコミュニケーションを Pepper に代替させる取り組み）が当初予定していた 3 年の期間を終えたが、ソフトバンクにこれまでの取り組みが評価され、契約期間が 1 年間延長となった。

昨年同様に、東北福祉大学漆山研究室と共同で研究に従事した。

難病患者が療養する在宅の環境下において、長期間 Pepper を利用してもらうことを想定し、本 NPO 法人では、実証先となる ALS 患者のセレクション、及び実証先の確保や日程調整といった渉外対応を担った。

協力者を見つけることはできたが、コロナ禍の影響もあり、実証試験には至らなかった。そこで、これまでの研究成果を整理し、論文の執筆に取り組んだ。

また、これまでの知見をもとに、障害を持つ子供を対象とした新しい取り組みを目指し、子供の支援を行っている有識者等へヒアリングを行った。

R2.4	河北新報社の記者と研究の進捗を情報共有
	G さんに実証試験の可能性と日程の打診
R2.5	訪問看護ステーションの OT に子供の支援に Pepper 介入の可能性を打診
R2.7	訪問看護ステーションの OT へ TV 会議によるヒアリングを実施
R2.9	在宅療養中の高校生から、Pepper を活用したいという意見が届くが、コロナ禍の影響を懸念し、接触を断念。
R2.10	今年度中の実証試験は困難と判断し、過去の研究成果を整理する
R3.3	論文執筆
	ソフトバンクへ年間の活動報告書を提出

6. 2. 職員研修

本法人内で予定していた出張対応（学会等の報告会への参加）が、コロナ禍の影響で中止となり、旅費（人材育成用）の予算をセミナーや研修会といった職員研修の資金にあてた。

QC (Quality Control) 活動を参考とし、スキルアップを目指す職員が法人を代表して研修を受け、

その後、法人内で研修内容をフィードバックするといった報告会までを一つの区切りとした。
報告会では、法人内の特に若年層の職員等とディスカッションができるよう配慮した。

普段は事業毎に出勤場所も異なる職員同士であるため、顔を合わせて一つのテーマを共有し、話し合いをするといった時間は取りづらい状況である。しかし、スキルアップ研修の報告会であれば、職員等も集まりやすく、各々が担当する事業分野の視点で意見交換が行えたことが新鮮であった。

職員等の交流とスキルアップを両立できるという点が非常に有意義であった。

今回参加した研修

テーマ	「現場の管理と改善セミナー リーダーシップコース」
主催	日本規格協会
開催日時	令和2年9月2日（水） 9:30～16:30
場所	Zoomによるライブ配信（コロナウイルスの影響を懸念しオンライン開催）
内容	主な講義内容は次の通り <ol style="list-style-type: none">1) 現場の管理と改善への道 一今求められるものとは—2) リーダーシップとは3) リーダーシップの技術4) 階層別のリーダーシップ5) 現場のリーダーに求められるリーダーシップ6) リーダーシップの今日的課題

2 事業に関する事項

令和2（2020）年4月1日～令和3（2021）年3月31日

特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
1. IT支援事業						
1. 1. IT講習事業	1. 1. 1 仙台市委託分 3次元CAD基礎	下記 9/30. 10/1	下記 宮城県障害者福祉センター	16人 2人	障害者82人 障害者4人	8,353
	3次元CAD応用	10/14. 15	宮城県障害者福祉センター	2人	障害者4人	
	画像編集	2/8. 10. 12.	宮城県障害者福祉センター (Google Meet)	2人	障害者3人	
	動画編集(ビデオ メール含む)	2/17. 18. 19	みやぎNPOプラザ (Google Meet)	2人	障害者2人	
	HTML	3/18. 19	Google Meet	2人	障害者3人	
	ワークフロー	3/22	Google Meet	2人	障害者2人	
	1. 1. 2. 宮城市委託分	4/1-3/31 (随時)	県内各地	4人		
	IT講習 5講習				障害者22人	
	訪問講習 22名分				障害者22人	
	スキルアップ [®] 講習 4期				障害者20人	
1. 2. ITサポート事業	下記 1. 2. 1. 仙台市委託分	下記 4/1-3/31 (随時)	下記 仙台市内及び 入院先医療機関 訪問支援980件 支援準備316件 電話・メール251件	9人 5人	障害者延べ544人 障害者79人	
	1. 2. 2. 宮城市委託分		宮城県内 相談件数465件 訪問139件 来所15件 メール102件 FAX0件 電話209件	4人	障害者延べ465人	

1. 3. パソコンボランティア等	派遣業務 派遣 登録者研修	4/1-3/31 (随時)	県内各地	6人 3人	障害者延べ60人 市民8人 市民5人	
	養成講座 基礎課程	11/21	宮城県障害者福祉センター	3人	市民3人	
	中・上級課程	11/29 12/6 12/13			市民4人	
	基礎課程補講	2/17			市民1人	
1. 4. IT支援関連事業	下記 1. 4. 1. 支援機器導入事業 1. 4. 2. 収入獲得支援事業 キーガード製作 印刷関連 ・大判印刷 ・冊子印刷	下記 4/1-3/31 (随時)	下記 仙台市 事務局 障害者宅	3人 1人 2人	重度障害者13人 障害者1人 重度障害者13人 障害者1人	5,351
2. 福祉支援事業						
2. 1. 自助・自立のための支援事業	※今年度は計画協議のみ					
2. 2. 福祉支援関連事業	障害者作品商品化・販売事業： 福祉名刺	下記 4/1-3/31 (随時)	下記 事務局	2人 2人	障害者1人 市民延60人 作品製作者1人 (肢体不自由者) 販売数60件	150
3. 各種委託事業						
3. 1. 事務委託	計画のみ	下記	下記	5人	学生0人 障害者延1人 重度障害者249人	149
3. 2. HP制作・更新業務委託	HP制作・更新業務委託 日本金融学会	4/1-3/31 (随時)	事務局 障害者宅	2人 1人	障害者1人	
3. 3. 伝の心カスタマーセンター業務委託	パシフィックサプライ株式会社	4/1-3/31	パシフィックサプライ (株)仙台営業	2人	伝の心ユーザー (重度障害者)	

	電話対応		所			249人	
4. 資格認証事業							
4. 1. 重度障害者ICTコーディネータ育成資格認証	3級認定	下記 4/1-3/31	下記 事務局	2人 2人	学生0人 学生0人		0
5. 障害福祉サービス							
5. 1. 就労継続支援B型	訓練業務 HP製作・更新 カッティングシート データ入力	下記 4/1-3/31	下記 就労継続支援B型事業所「せんだい庵」	4人	障害者延1,633人 内重度障害者延575人 2021年3月末日登録者数：15名		1,273
6. その他							
6. 1. 助成事業	ソフトバンク・ソーシャルチャレンジ	下記 4/1-3/31	下記	1人 1人			0